

「戸締まりをきちんとしてい
る家には、泥棒も強盗も入らな
い」。安倍晋三首相は、安全
保障関連法案を必要とする理由
についてこう強調する。

しかし、最近の世界の流れを
見ると「戸締まりをきちんとす
る」こと、つまり武力衝突を念
頭に置いて対応を強化すること
よりも、関係国が外交的努力を
重ね、成果を挙げるケースが目
立っている。

イランの核開発問題が良い例
だ。イランは十四日、ウラン濃
縮抑制と国際的な査察を受け
入れる代わり、原油輸出制限な
どの制裁解除を受けることで関
係国と合意した。十三年にわた

世界の流れ 力より対話

るマラソン協議がなければ、深
刻な事態に発展していただろ
う。

半世紀前、ソ連製ミサイルの
配置をめぐる核戦争の危機に直
面した米国とキューバも今月、
国交を正常化した。海を隔てた
隣国として、対立よりも協力を
選んだ。

安保法案が意識している中国
をめぐっても、昨年十一月と今
年四月に日中首脳会談が実現。
民間レベルの交流も活発化して
いる。さらに中国は、九月三日

の「抗日戦争勝利記念日」式典
に安倍首相を招待した。こうし
た緊張緩和という「国際環境の
変化」にも、もっと敏感になる

べきだろう。

そもそも、首相が集団的自衛
権を行使しての機雷掃海活動を
想定する中東・ホルムズ海峡に
ついて、イラン議会の幹部は本
紙インタビューで「イランは原
油を輸出する立場であり、(機
雷で)封鎖する考えはない」と
否定している。イラン核協議の
最終合意で、封鎖される可能性
はさらに低くなったと受け止め
られている。

脅威だけを声高に叫んでいて
は、緊張を高めるだけだ。むし
ろ日本は、平和憲法を生かし、
問題解決のための対話を主導す
る役割を担うべきだろう。

(編集委員・五味洋治)